

## 五 労働条件

### (一) 労働時間及び労働日数

一 総労働時間(労務者一人当りの月間総労働時間数)の年間推移につき毎月勤労統計によつてその大体の傾向をみれば、工業においては二二年以降と同様微増の傾向を持続したのに対し、鉱業にあつては工業とは逆に僅かではあるが減少の傾向を示した。しかし、いずれにしてもその変化は軽微であり、特に重要な意義は認められない。

二 すなわち、工業においては二二年を一〇〇として二三年一〇〇・四、二四年一〇〇・八となつており、特殊な月である一月を除けば、最高九月の一〇二・四から最低五月の九七・〇の間を上下している。しかし、その変動の中は前年の八・三%(最高六月の一〇五・五、最低三月の九七・四)に比すれば五・六%と縮少している。鉱業にあつては二二年を一〇〇として二三年九・一、二四年九八・六となつている。

三 これをさらに一日平均労働時間及び労働日数にわけてその動きみると、その間には互に相反する傾向がみられる。すなわち、工業の労働日数については昭和二二年平均を一〇〇とし、二三年一〇二・二、二四年一〇三・一と依然として増加の傾向にあり、とれに対して労働時間は同一基準に対して二三年九八・八、二四年九七・五と減少の傾向を辿つている。

第三一表 総労働時間指数年平均の推移

(註) 二二年が三、六、九、十二月の四ヶ月平均であるため比較上二三、二四年も三、六、九、一  
二の四ヶ月間の平均をとつた。

較上二三、二四年も三、六、九、一

第三一表 総労働時間指数  
年平均の推移

	鉱業	工業
22年平均	100.0	100.0
23年 "	99.1	100.4
24年 "	98.6	100.8

mm

四 一方鉱業にあつては労働日数、労働時間とも工業とは逆の傾向を示しており、労働日数は減少、労働時間は増加している。すなわち、前者は二三二年を100として、二三年九九・六、二四年九七・五、後者は二二三年100・0、二四年101・三となつている。この中労働日数の減少については、五月の炭労ストが大きく影響しているものと思われる。

五 つぎに、これをさらに産業別にみれば、労働日数については食料品工業の二四・五日を最高、製材木製品工業の二三・一日を最低とし、平均二三・四日となつている。

これを前年に比較すれば、食料品工業六・五%印刷製本業二・六%、窯業土石工業二・一%の増大がとくに目立つている。

六 時間については、最高印刷製本業八・五時間、最低化学工業七・五時間、千均七・八時間であり、前年と比較して大した変動はみられない。

七 全体として労働日数、労働時間とも、その産業間のひらきは次第に縮少の傾向にあり、その最高、最低の格差は労働日数では二三年の一・八日から二四年の一・四日へ、労働時間は一・二時間から一・〇時間へとのおおのその巾を縮めている。

第三二表 労働時間及び労働日数の推移

第三二表 労働時間及び労働日数の推移

	鉱 業		工 業		ガス・電気・水道業		商 業		交 通 業	
	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間
22年平均	23.7	7.5	22.7	8.0	25.0	8.3	24.4	7.5	25.2	8.3
23年平均	23.7	7.5	23.1	7.9	24.6	7.9	24.4	7.2	24.6	7.9
24年平均	23.2	7.6	23.4	7.8	24.4	7.9	24.4	7.5	24.5	8.0
24年1月	23.3	7.6	21.5	7.9	24.5	8.1	23.8	7.5	24.5	8.0
2月	22.4	7.5	23.6	7.9	24.0	8.0	24.0	7.4	24.7	7.9
3月	23.6	7.5	22.6	7.9	24.6	8.2	23.8	7.4	23.4	8.0
4月	23.7	7.4	23.8	7.8	24.9	8.5	24.2	7.4	24.6	8.0
5月	20.9	7.4	22.8	7.8	24.3	7.9	24.2	7.4	23.9	8.0
6月	22.2	7.7	24.1	7.7	24.4	7.7	25.0	7.4	24.7	8.0
7月	23.8	7.4	23.7	7.8	24.5	7.6	24.8	7.3	24.5	8.0
8月	23.6	7.6	23.9	7.8	25.0	8.0	25.2	7.3	24.8	8.0
9月	23.8	7.6	24.4	7.7	24.6	7.7	24.4	7.3	24.9	8.0
10月	23.8	7.6	23.4	7.8	24.3	7.7	24.4	7.3	24.5	8.0
11月	23.5	7.7	23.7	7.8	23.9	7.7	24.0	7.4	24.5	8.0
12月	23.9	7.6	23.7	7.9	24.0	7.8	24.8	7.4	24.4	8.1

註) (1) 毎月勤労統計による。

(2) 22年平均時間は3.6.9.12の4ヶ月の平均、23年平均時間は3.6.9.10.11.12の6ヶ月の平均である。

第三三表 産業中分類別労働時間及び労働日数の推移

第三三表 産業中分類別労働時間及び労働日数の推移

	工業		金属		機器		化学		窯業土石業		紡織		製材木製品		食料品		印刷製本	
	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間
22年平均	22.7	8.0	23.1	7.9	22.3	7.8	23.5	8.0	23.7	8.1	23.2	8.3	22.8	8.1	23.6	8.0	23.0	8.3
23年平均	23.2	7.9	23.8	7.9	22.8	7.9	23.3	7.6	23.3	8.0	22.8	8.0	23.1	7.8	23.0	7.9	23.4	8.4
24年平均	23.4	7.8	24.0	7.8	23.2	7.8	23.5	7.5	23.8	7.9	23.2	8.0	23.1	7.9	24.5	8.0	24.0	8.5
24年 1月	21.5	7.9	22.7	7.8	21.3	7.8	22.1	7.6	22.4	7.9	20.0	8.0	21.3	7.9	22.1	8.0	21.7	8.4
2月	23.6	7.9	24.0	7.6	23.7	7.9	21.6	7.5	24.2	8.0	22.9	8.1	23.4	7.8	23.9	8.0	23.9	8.6
3月	22.6	7.9	22.6	7.9	22.6	7.9	22.5	7.6	22.8	7.9	22.3	8.0	22.5	7.8	22.9	8.0	23.1	8.6
4月	23.8	7.8	24.4	7.8	23.6	7.8	23.7	7.5	24.0	7.9	23.5	8.0	23.2	7.8	24.0	8.0	23.9	8.5
5月	22.8	7.8	23.4	7.9	22.2	7.7	22.9	7.5	23.4	8.0	23.3	7.9	22.8	7.9	22.9	8.0	23.5	8.4
6月	24.1	7.7	24.6	7.7	23.9	7.7	24.1	7.6	24.0	8.0	23.9	8.0	23.2	7.9	24.5	7.9	24.4	8.4
7月	23.7	7.8	24.5	7.8	23.5	7.7	23.7	7.5	23.7	7.9	21.4	8.0	23.2	7.9	24.1	7.8	23.8	8.3
8月	23.9	7.8	24.7	7.7	23.8	7.7	24.1	7.5	24.1	7.9	22.9	8.0	23.3	7.9	24.5	8.0	24.1	8.2
9月	24.4	7.7	25.1	7.6	24.2	7.8	21.4	7.5	24.4	7.9	24.5	8.0	23.9	7.9	24.5	8.0	24.5	8.2
10月	23.4	7.8	23.7	7.7	23.2	7.8	23.5	7.5	23.5	7.9	23.5	8.0	22.9	7.9	23.7	7.9	24.1	8.3
11月	23.7	7.8	24.2	7.7	23.4	7.8	23.8	7.6	23.5	7.6	24.0	7.9	23.5	7.8	23.5	7.9	24.0	8.6
12月	23.7	7.9	23.9	7.8	23.4	7.9	23.8	7.6	24.0	7.6	24.3	8.0	24.0	8.0	24.0	8.0	24.0	9.0

- (註) (1) 毎月勤労統計による。  
 (2) 22年平均時間数は3.6.9.12月の4ヶ月の平均  
 23年平均時間は3.6.9.10.11.12月の6ヶ月間の平均である。

第三四表 産業別災害発生状況の推移

第三四表 産業別災害発生状況の推移

	工業		石炭鑛業		運輸業	
	災害率	同上指数	災害率	同上指数	災害率	同上指数
22年平均	6.17	100.0	14.3	100.0	4.44	100.0
23年平均	7.50	121.5	20.7	144.3	5.17	116.5
24年平均	8.34	135.1	29.1	203.4	5.42	122.1
24年 1月	6.48	104.9	22.7	158.7	4.49	101.1
2月	6.85	111.9	24.1	168.5	4.90	110.4
3月	7.09	114.9	29.1	203.5	5.89	132.7
4月	7.81	126.5	26.4	181.6	4.49	101.1
5月	7.29	118.1	24.2	169.2	4.62	104.1
6月	8.35	135.2	29.8	208.4	4.39	98.9
7月	8.72	141.2	23.9	202.1	5.85	131.8
8月	9.81	158.9	30.4	212.6	5.78	130.2
9月	10.30	166.9	34.0	237.8	6.39	143.9
10月	9.43	152.8	34.6	242.0	6.32	142.4
11月	8.73	141.5	32.0	223.8	6.30	141.9
12月	9.22	149.4	32.9	230.1	6.14	138.3

- (註) 災害率の工業は産業安全研究所資料月当り1,000人率、石炭鑛業は資源廳資料月当り1,000人率、運輸業は東京鉄道局資料月当り1,000率による。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 五 労働条件 (二) 労働災害

八 労働災害は前年に引続き、更に全般的に増加の傾向を辿つた。すなわち、部分的な調査ではあるが、産業安全研究所の資料による工業における労働災害の趨勢をみると、二二年を一〇〇として、二三年一二一・五、二四年一三五・一と増加している。乙の傾向は石炭鉱業、運輸業においても同様に看取され、石炭鉱業では同じく二二年(一〇〇)に対し二三年一四四・三、二四年二〇三・四、運輸業では一一六・五、一二二・一となつている。

九 しかしこれを死傷別にみると、死亡は傷害に較べて相対的に減少の傾向がみられ、労働災害がもつぱら傷害の増加によつてもたらされていることが看取される。

第三五表 死傷別1,000人別当り災害率指数

第三五表 死傷別 1,000 人当り災害率指数

	工 業			石 炭 鉱 業			運 輸 業	
	死 亡	重 傷	軽 傷	死 亡	重 傷	軽 傷	死 亡	負 傷
22 年 平 均	100	100	100	100	100	100	100	100
23 年 平 均	135.3	105.3	129.2	89.4	116.0	142.1	112.6	116.7
24 年 平 均	111.7	112.7	152.5	92.8	136.0	213.1	84.5	122.9
24 年 1 月	64.7	96.1	82.4	66.7	126.0	156.7	46.4	102.1
2 月	79.4	105.1	109.1	80.0	126.0	170.2	164.8	109.8
3 月	102.9	111.1	118.0	86.7	148.0	207.7	119.7	133.2
4 月	52.9	101.8	121.1	66.7	152.0	179.8	71.8	101.6
5 月	82.3	110.9	96.4	73.3	128.0	170.2	59.2	105.0
6 月	126.5	110.8	110.6	120.0	150.0	212.5	46.4	100.0
7 月	85.2	118.2	130.2	73.3	140.0	209.6	92.9	132.6
8 月	79.4	131.0	156.4	93.3	126.0	230.7	95.8	130.9
9 月	111.7	131.3	150.6	86.6	132.0	262.5	67.6	145.4
10 月	61.7	124.3	154.0	120.0	136.0	265.4	80.3	143.6
11 月	144.1	103.3	136.9	100.0	124.0	246.2	67.6	143.6
12 月	132.3	107.9	155.4	146.7	144.0	245.2	95.8	139.2

(註) 工業は産業安全研究所資料月当り千人率より算出、石炭鉱業は資源廳資料月当り千人率より算出、運輸業は東東鉄道局資料より月当り千人率を算出し、いずれもこれを指数化せるもの

一〇 これらの災害増加の原因は、労災保険の普及による申請増加の傾向も一部にはみうけられ、更に安全作業規律の確立が徹底していないことも指摘されるが、主として各企業が従来 of 老朽化した機械設備や、不適切な作業環境の下において、もつぱら操業度の引上げ、労働能率の向上を図ろうとした結果と推定される。従つて製材木製品等の一部不振産業を除き一般に企業整備による人員整理が行われた三、四月以降の増加

傾向が注目される。

——これを製造工業における労働者死傷報告による原因別にみても、二三年平均に比較し二四年上半期は作業行動災害のみが一六・五%増大、その他はすべて減少している。石炭鉱業においては落盤・爆発・出水等よりも「その他」が増大し、運輸業においても作業未熟・自己の不注意に基くものがとくに多い点が注目される。

第三六表 製造工業における労働者死傷原因別災害発生状況

		23 年		24年(上半期)		
		件 数	指 数	件 数	指 数	
総 計		29,561	100.0	25,980	100.0	
A 動力 運轉 災害	合 計	15,279	28.6	8,570	33.0	
	1 動力傳導 裝置災害	2,901	7.3	1,593	6.1	
	2 動力揚重 機災害	684	1.7	367	1.4	
	3 動力運搬 機災害	637	1.6	437	1.7	
	4 一般動力 機災害	11,057	27.9	6,173	23.8	
B 作 業 行 動 災 害	合 計	19,892	50.3	15,221	58.6	
	5 手動揚重運 搬機災害	1,573	4.0	748	2.9	
	6 手動機工具 災害	2,600	6.6	1,459	5.6	
	7 取扱運搬 機災害	5,495	13.9	5,201	20.0	
	8 飛來崩壊 災害	3,709	9.4	1,971	7.6	
	9 墜落踏抜 災害	4,259	10.8	4,331	16.7	
	10 墜落災害	2,250	5.7	1,511	5.8	
	C 特殊 危険 災害	合 計	2,050	7.7	1,739	6.7
		11 電氣災害	261	0.7	140	0.6
		12 毒劇災害	458	1.2	366	1.4
13 爆発破裂 災害		641	1.6	364	1.4	
14 高熱災害	1,690	4.3	869	3.3		
D 災害 雜原 因	合 計	1,340	3.4	450	1.7	
	15 火事災害	71	0.2	22	0.1	
	16 倒壊災害	21	0.1	16	0.1	
17 雜原因	1,248	3.1	412	1.5		

(註) (1) 労働基準法施行規則第57條による報告に基き  
労働省統計調査部において作成したもの  
(2) 24年度は1—6月分のみ

第三七表 石炭鉱業における事由災害調別

第三七表 石炭鉱業における事由別災害調 (実数)

		22年	23年	23年 上半期 平均	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
坑 内	落盤	2,586	3,700	4,394	3,989	3,901	4,463	4,452	4,589	4,974
	爆発	10	15	5	3		11	1	13	2
	運搬	1,170	1,633	1,766	1,754	1,640	1,844	1,689	1,789	1,883
	発破	38	32	27	16	36	25	38	18	28
	出水	2	5	8	14	1	21	5	1	8
	機械及電気	192	314	360	324	332	369	327	387	421
	その他	2,759	4,914	5,936	5,521	4,970	6,388	5,896	6,071	6,770
	計	6,757	10,613	12,496	11,621	10,880	13,121	12,408	12,868	14,086
坑 外	機械及電気	98	123	303	315	238	319	289	316	345
	運搬	209	298	119	109	102	103	139	121	144
	その他	761	1,072	1,118	1,129	991	1,119	1,052	1,163	1,259
	計	1,068	1,493	1,540	1,553	1,331	1,541	1,480	1,600	1,748
合計		7,825	12,106	14,036	13,174	12,211	14,662	13,888	14,468	15,834

(註) (1) 資源廳鉱山局保安課資料による。  
 (2) 年平均は何れも会計年度(22年4月—22年3月、23年4月—24年3月)

第四図 組織別労働組合員数



第四圖 組織別労働組合員数

